第31期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（平成28年９月１日から平成29年８月31日まで）

本内容は法令及び定款第14条の規定に基づき、
当社ウェブサイト（http://www.trans-action.co.jp/）に記載しているものであります。なお、本記載事項は監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

株式会社トランザクション

代表取締役社長　石川　　諭

連結株主資本等変動計算書

（平成28年９月１日から
平成29年８月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	312,605	538,817	2,803,999	△128,659	3,526,763
当期変動額					
新株の発行	1,198,056	1,198,056			2,396,112
剰余金の配当			△181,512		△181,512
親会社株主に帰属する当期純利益			933,501		933,501
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分				9,141	9,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,198,056	1,198,056	751,988	9,091	3,157,193
当期末残高	1,510,662	1,736,874	3,555,988	△119,567	6,683,957

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	△30,240	27,019	△25,614	△28,835	249	3,498,176
当期変動額							
新株の発行							2,396,112
剰余金の配当							△181,512
親会社株主に帰属する当期純利益							933,501
自己株式の取得							△49
自己株式の処分							9,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,863	35,333	22,734	13,616	68,820	△6	68,813
当期変動額合計	△2,863	35,333	22,734	13,616	68,820	△6	3,226,006
当期末残高	△2,863	5,093	49,753	△11,998	39,984	242	6,724,183

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連　結　注　記　表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	７社
連結子会社の名称	株式会社トランス、株式会社トレードワークス、 株式会社クラフトワーク、株式会社Ｔ３デザイン、 Trade Works Asia Limited、上海多来多貿易有限公司、 Vape.Shop USA Corp.

(注)　当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ゴーウェルは、当社の連結子会社である株式会社トレードワークスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、Vape.Shop USA Corp.を新規設立し、連結の範囲に加えております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海多来多貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

②　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務　‥‥‥　時価法

③　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ａ．製品 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 移動平均法

ｂ．貯蔵品 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 定率法を採用しております。

ただし、平成28年４月１日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ ２～31年

機械装置及び運搬具 ‥‥‥‥‥‥ ４～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウエアについては社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 株主優待引当金

将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(6) 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為

替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約については為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成26年８月より従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ＥＳＯＰ信託」（以下「ＥＳＯＰ信託」といいます。）を導入しております。ＥＳＯＰ信託は、「トランザクショングループ社員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。ＥＳＯＰ信託では、当社持株会に加入する従業員のうち一定要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、あらかじめ定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

なお、当社株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、保証契約に基づき、当社が借入銀行に対して一括して残存債務を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度　119,199千円、535,900株

（注）当社は、平成29年２月28日を基準日、平成29年３月１日を効力発生日として、普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して自己株式の株式数を記載しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度　88,800千円

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

有形固定資産の減価償却累計額　286,889千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	12,966,400	15,932,400	－	28,898,800
自己株式				
普通株式(株)	289,734	289,778	41,100	538,412

（注）１　発行済株式の増加は、平成29年３月１日付株式分割による増加14,449,400株、新株の発行による増加1,483,000株であります。

２　自己株式の増加は、平成29年３月１日付株式分割による増加289,734株、単元未満株の買取請求による増加44株であります。

３　自己株式の減少は、ＥＳＯＰ信託から当社持株会への売却による減少であります。

４　当連結会計年度末の自己株式数には、ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式535,900株が含まれております。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月24日取締役会	普通株式	181,512	14	平成28年８月31日	平成28年11月14日

（注）１　平成28年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、ＥＳＯＰ信託が保有する自社の株式に対する配当金4,039千円が含まれております。

２　平成29年３月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の１株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	288,962	10	平成29年８月31日	平成29年11月13日

（注）１　平成29年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、ＥＳＯＰ信託が保有する自社の株式に対する配当金5,359千円が含まれております。

２　平成29年３月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、上記の１株当たり配当額は当該株式分割後の金額を記載しております。

３．当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	－株

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に準じて必要な運転資金を金融機関より調達しております。また、余剰資金が生じた場合には有利子負債の返済に充当することとし、投機目的の資金運用は行わないこととしております。またデリバティブ取引につきましては、為替変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産及び負債とそのリスクは下記のとおりであります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

金銭債権である未収入金は、取引先の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金等は、１年以内の支払期日であり、記載すべきリスクはありません。

金融債務である借入金は、主に営業活動による資金調達でありますが、その一部が変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「４.会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの営業債権管理は、与信管理規則に準じて運営されております。担当営業部門及び当社は、取引先の信用状況を定期的に確認するとともに、信用リスクの兆候が見られる場合は回収条件の変更および債権の保全等の手続きをとり、信用リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、製品の大半を海外で製造しており、製造費用の大半が為替相場の変動によるリスクにさらされております。このため当社グループは、外国為替リスク管理に関する規程を整備するとともに、当社の主管部門ではリスクヘッジ計画を策定し取締役会へ報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループの資金計画は、中期資金計画から短期資金繰管理まで随時作成されており、経営層に報告されております。また年度予算策定に合わせて資金調達枠の見直しを行い、必要な資金調達枠の確保を行っており、流動性リスクに直面することはないと思慮しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等の情報は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの取引先は他業種にわたり、かつ取引先数が多いため、信用リスクの集中とみられる兆候はありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年８月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注２）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,657,241	3,657,241	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,939,864	1,939,864	－
(3) 未収入金	35,614	35,614	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	275,716	275,716	－
資産計	5,908,438	5,908,438	－
(1) 買掛金	719,635	719,635	－
(2) 未払法人税等	342,560	342,560	－
(3) 長期借入金	613,579	614,611	1,032
負債計	1,675,774	1,676,807	1,032
デリバティブ取引（※１）	7,812	7,812	－

※１　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、並びに (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,297,961	518,362	9,761
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	209,865	－	△1,949
合計			1,507,827	518,362	7,812

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

金利関連

該当事項はありません。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金	399,450

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

（注３）満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,657,241	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,939,864	－	－	－
未収入金	35,614	－	－	－
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの （債券）	87,701	188,014	－	－
合計	5,720,423	188,014	－	－

（注４）長期借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	281,682	197,737	119,840	14,320	－	－
合計	281,682	197,737	119,840	14,320	－	－

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	237円09銭
１株当たり当期純利益金額	33円79銭

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,724,183千円
純資産の部の合計額から控除する金額	242千円
（うち新株予約権）	242千円
普通株式に係る純資産額	6,723,941千円
普通株式の発行済株式数	28,898,800株
普通株式の自己株式数	538,412株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,360,388株

１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ＥＳＯＰ信託が期末時点に保有する自己株式（535,900株）を控除し算定しております。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	933,501千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	933,501千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式の期中平均株式数	27,629,926株

１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ＥＳＯＰ信託が保有する自己株式（556,641株）を控除し算定しております。

３　当社は、平成29年２月28日を基準日、平成29年３月１日を効力発生日として、普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（平成28年９月１日から
平成29年８月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	312,605	222,817	316,000	538,817	2,500	150,000	1,062,016	1,214,516
当期変動額								
新株の発行	1,198,056	1,198,056		1,198,056				
剰余金の配当							△181,512	△181,512
当期純利益							206,230	206,230
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,198,056	1,198,056	－	1,198,056	－	－	24,718	24,718
当期末残高	1,510,662	1,420,874	316,000	1,736,874	2,500	150,000	1,086,734	1,239,234

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△128,659	1,937,280	－	－	249	1,937,529
当期変動額						
新株の発行		2,396,112				2,396,112
剰余金の配当		△181,512				△181,512
当期純利益		206,230				206,230
自己株式の取得	△49	△49				△49
自己株式の処分	9,141	9,141				9,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,863	△2,863	△6	△2,870
当期変動額合計	9,091	2,429,923	△2,863	△2,863	△6	2,427,052
当期末残高	△119,567	4,367,203	△2,863	△2,863	242	4,364,581

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a　子会社株式　　移動平均法による原価法

b　その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

デリバティブ　　時価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年４月１日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	２年～18年
機械装置及び運搬具	６年～８年
工具、器具及び備品	２年～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウエアについては社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 株主優待引当金

将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当事業年度末において翌事業年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結計算書類の「注記事項（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　　118,312千円

２．関係会社に対する金銭債権又は債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	134,529千円
短期金銭債務	2,292千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高	
営業収益	810,552千円
営業費用	6,852千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	363千円
支払利息	119千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	当事業年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当事業年度末（株）
普通株式	289,734	289,778	41,100	538,412

（注）当事業年度末の自己株式の株数には、ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式535,900株が含まれております。

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成29年３月１日付株式分割による増加は、289,734株であります。

単元未満株の買取請求による増加は、44株であります。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ＥＳＯＰ信託より当社持株会への株式売却による減少は41,100株であります。

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
流動資産	
株主優待引当金	4,224千円
未払事業税	4,844千円
賞与引当金	3,883千円
未払事業所税	277千円
その他	510千円
繰延税金負債（流動）との相殺	－千円
計	13,740千円
固定資産	
退職給付引当金	8,093千円
資産除去債務	13,325千円
関係会社株式	3,831千円
みなし配当	3,297千円
その他	1,264千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△5,938千円
計	23,873千円
評価性引当額	△7,129千円
合計	16,744千円
繰延税金資産合計	30,484千円
繰延税金負債	
流動負債	
未収事業税	－千円
繰延税金資産（流動）との相殺	－千円
計	－千円
固定負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△5,938千円
繰延税金資産（固定）との相殺	5,938千円
計	－千円
合計	－千円
繰延税金負債合計	－千円
繰延税金資産(負債)の純額	30,484千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.0%
住民税均等割等	0.4%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%

（関連当事者との取引に関する注記）

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社トランス	東京都渋谷区	90,000	個々の顧客の要望によるオーダーメイドの受注生産製品を主にエンドユーザーへ直接販売を行うファブレスメーカー	（所有）直接100.0	経営指導・業務委託契約に基づく経営指導料、業務受託料及び施設賃貸料の受取、資金の預り、役員の兼任４名	経営指導料収入	50,028	売掛金	4,628
							業務受託料収入	189,801	売掛金	11,565
							受取賃貸料収入	10,875	売掛金	1,374
							資金の預り	250,000	関係会社預り金	600,000
	株式会社トレードワークス	東京都渋谷区	90,000	自社で企画する見込生産製品を主に卸売業者へ販売を行うファブレスメーカー	（所有）直接100.0	経営指導・業務委託契約に基づく経営指導料、業務受託料及び施設賃貸料の受取、資金の預入れ、役員の兼任４名	経営指導料収入	42,789	売掛金	8,400
							業務受託料収入	213,916	売掛金	43,657
							受取賃貸料収入	23,556	売掛金	4,718
							資金の預入れ	395,841	関係会社預け金	624,158
	株式会社クラフトワーク	埼玉県越谷市	50,000	国内の製品の印刷、加工、検品、アッセンブリー及び物流手配業務	（所有）直接100.0	経営指導・業務委託契約に基づく経営指導料、業務受託料及び施設賃貸料の受取、資金の預り、役員の兼任２名	経営指導料収入	12,000	売掛金	1,080
							業務受託料収入	22,070	売掛金	795
							受取賃貸料収入	1,819	売掛金	145
							資金の預り	42,020	関係会社預り金	102,020
	株式会社Ｔ３デザイン	東京都渋谷区	30,000	グループ内外のグラフィック、プロダクツ、ＷＥＢデザイン及び製品開発業務	（所有）直接100.0	経営指導・業務委託契約に基づく経営指導料、業務受託料及び施設賃貸料の受取、資金の預り、役員の兼任３名	経営指導料収入	12,000	売掛金	1,080
							業務受託料収入	22,741	売掛金	7,304
							受取賃貸料収入	2,144	売掛金	282
							資金の預り	78,000	関係会社預り金	81,000

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Trade Works Asia Limited	中国香港	1,426,000（US＄）	海外販売業務並びにアジア圏における生産品質管理及び貿易業務	（所有）直接100.0	業務委託契約に基づく業務受託料及び施設賃貸料の受取、資金の預入れ	業務受託料収入	7,838	売掛金	－
							受取賃貸料収入	13	売掛金	13
							資金の預入れ	60,000	関係会社預け金	60,000
							運転資金の返済	61,908	関係会社短期貸付金	－
	上海多来多貿易有限公司	中国上海市	5,187,185（人民元）	中国圏における品質管理及び貿易業務	（所有）間接100.0	業務委託契約に基づく業務受託料、役員の兼任１名	業務受託料収入	960	売掛金	960

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）経営指導料及び業務受託料については、持株会社である当社の運営費用相当額を、連結子会社から応分に収受しております。

（注２）受取賃貸料については、当社で取得した施設、備品等を子会社に賃借する場合、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

（注３）運転資金の融資及び借入に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。

（注４）関係会社預け金及び関係会社預り金は、ＣＭＳ（キャッシュマネジメントサービス）による取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額は純額で表示しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額　153円89銭

１株当たり当期純利益金額　7円46銭

１　１株当たり純資産額

貸借対照表の純資産の部の合計額	4,364,581千円
純資産の部の合計額から控除する金額	242千円
（うち新株予約権）	242千円
普通株式に係る純資産額	4,364,339千円
普通株式の発行済株式数	28,898,800株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,360,388株

当事業年度において、１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ＥＳＯＰ信託が期末時点に保有する自己株式（535,900株）を控除し算定しております。

２　１株当たり当期純利益金額

損益計算書上の当期純利益	206,230千円
普通株式に係る当期純利益	206,230千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式の期中平均株式数	27,629,926株

当事業年度において、１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ＥＳＯＰ信託が保有する自己株式(556,641株）を控除し算定しております。

３　当社は、平成29年２月28日を基準日、平成29年３月１日を効力発生日として、普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。